

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第22期

決算日 2017年4月20日

## M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2017年4月20日に第22期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス  
<http://www.daiwasbi.co.jp/>  
お問い合わせ先



受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



### 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第18期(2015年4月20日)	9,885	0	25.2	1,582.68	29.3	87.2	9.9	4,805
第19期(2015年10月20日)	9,574	0	△ 3.1	1,499.28	△ 5.3	87.4	10.5	4,283
第20期(2016年4月20日)	9,051	0	△ 5.5	1,365.78	△ 8.9	90.6	7.5	3,623
第21期(2016年10月20日)	9,701	0	7.2	1,370.80	0.4	90.8	7.4	3,696
第22期(2017年4月20日)	10,064	1,100	15.1	1,472.81	7.4	94.5	3.6	3,243

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

\*当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として「TOPIX」を掲載しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年10月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	9,701	—	1,370.80	—	90.8	7.4
10月末	9,948	2.5	1,393.02	1.6	90.9	7.4
11月末	10,501	8.2	1,469.43	7.2	89.6	8.5
12月末	11,022	13.6	1,518.61	10.8	91.0	8.6
2017年1月末	11,295	16.4	1,521.67	11.0	89.7	8.6
2月末	11,712	20.7	1,535.32	12.0	89.3	9.2
3月末	11,822	21.9	1,512.60	10.3	89.0	9.3
(期末)2017年4月20日	11,164	15.1	1,472.81	7.4	94.5	3.6

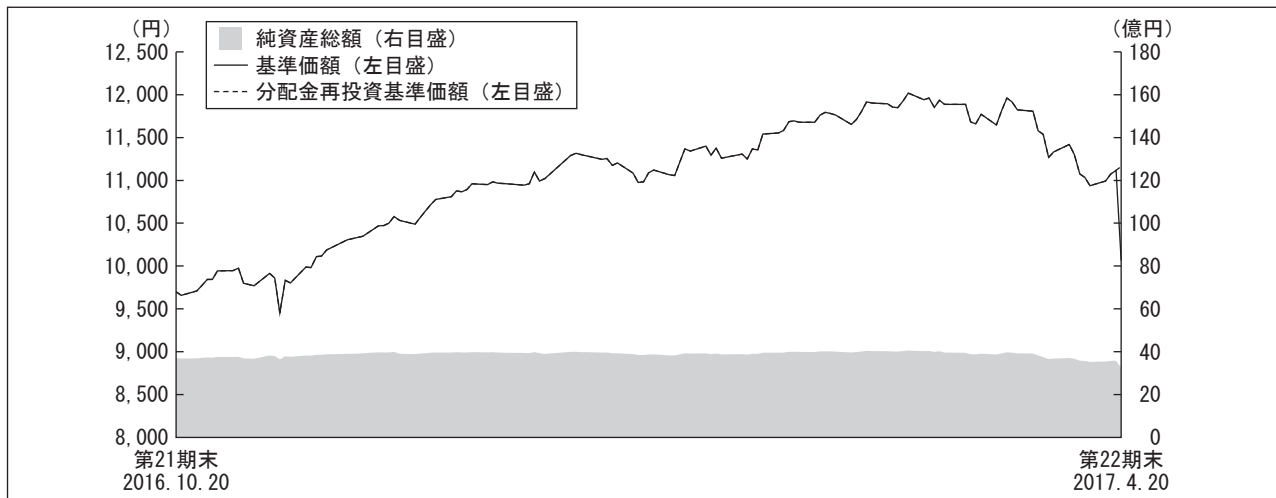
\*騰落率は期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第22期首： 9,701円

第22期末： 10,064円（既払分配金 1,100円）

騰落率： +15.1%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株価が堅調に推移したこと、原油を中心とする商品市況の上昇を背景に世界的な信用リスクの後退が意識されたことが上昇要因となりました。また、新興国経済の持ち直しや堅調な米国経済を背景に世界景気の拡大期待が高まったこと、割安なバリュエーションと良好な企業業績の見通しが評価されたことも上昇要因となりました。

（下落要因）

世界的な景気減速への懸念が広がったことや、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったことが下落要因となりました。また、地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスク選好度の悪化などから相場が調整したことや、国内外の長期金利の低下を背景に金融株が下落したことも下落要因となりました。

## 【投資環境】

当期のTOPIXは期首に1,370.80ポイントで始まりまし  
た。その後、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ候補の  
勝利が確定すると、財政支出の拡大や減税などの政策への期  
待感から米国株式市場が上昇し、金融規制緩和や積極的なイン  
フラ投資などを進めるとの見方から関連銘柄に買いが集まり、  
株高・円安基調が続きました。年末にかけては、石油輸出  
国機構（OPEC）の原油減産合意や、米連邦準備理事会  
（FRB）による利上げ決定などが好感され上昇が続きました。

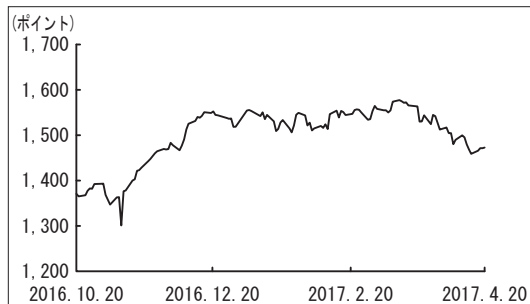
年が明けるとトランプ米国大統領の減税に関する発言や米  
国の早期利上げ観測から相場は上昇する局面も見られました  
が、英国の欧州連合（EU）単一市場からの撤退表明やトラ  
ンプ政権の政策運営への不透明感からボックス圏で推移し、  
期末のTOPIXは1,472.81ポイントで終わりました。

## 【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合  
計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比  
率は98.1%としています。

個別銘柄の売買については、アイシン精機やパナソニック  
デバイスSUNX、エフアンドエムなどを売却しました。一  
方、メイコーやメック、ワイエイシイホールディングスなど  
を買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連  
子会社群を引き続き多く保有しています。

TOPIXの推移



組入上位業種

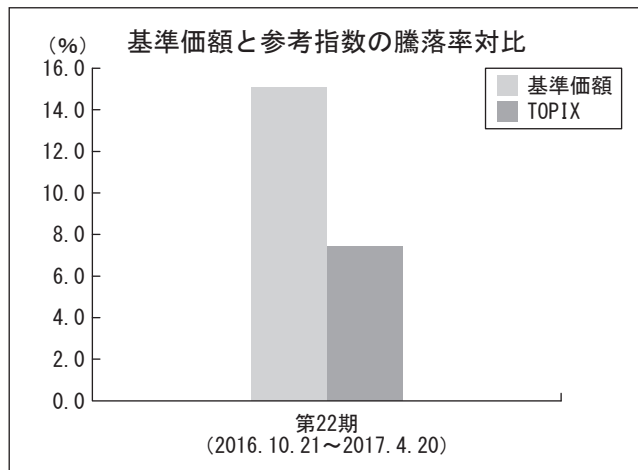
(2017年4月20日現在)

業種名	比率
1 電気機器	15.4%
2 化学	14.1%
3 機械	10.3%
4 情報・通信業	9.7%
5 卸売業	7.8%
6 小売業	4.8%
7 サービス業	4.7%
8 非鉄金属	4.2%
9 食料品	3.6%
10 輸送用機器	3.5%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り1,100円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■ 分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第22期	
	2016年10月21日 ～2017年4月20日	
当期分配金 (円)	1,100	
(対基準価額比率) (%)	9.85	
当期の収益 (円)	1,100	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	800	

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、株価純資産倍率（PBR）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資します。また、業績見通しを勘案しながら、株価によるパフォーマンスに応じた組入比率の調整なども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理します。なお、株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。

M&Aのテーマに沿った投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年10月21日～2017年4月20日		
	金額	比率	
信託報酬	90円	0.819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,050円です。
（投信会社）	（43）	（0.388）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（43）	（0.388）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（5）	（0.043）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.126	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（13）	（0.114）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（1）	（0.012）	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.005）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	105	0.950	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2016年10月21日から2017年4月20日まで)

## ■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	株	1,611,200 (40,200)	千円 1,781,983 (-)	株	千円 2,228,500 2,591,596

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 767	百万円 948	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年10月21日から2017年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,373,580千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,507,668千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.24

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 主要な売買銘柄

(2016年10月21日から2017年4月20日まで)

### ■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーフィナンシャルホールディングス	72	125,141	1,738	ソニーフィナンシャルホールディングス	110	197,273	1,793
ソニー	22	79,015	3,591	日特エンジニアリング	44.5	89,325	2,007
メイコー	73	58,507	801	日立国際電気	33	78,983	2,393
メック	57	56,744	995	エフアンドエム	79	74,703	945
ワイエイシイホールディングス	45	56,070	1,246	日本シイエムケイ	110	71,213	647
日本マイクロニクス	60	55,965	932	J C U	11.8	66,228	5,612
日本プラスト	45	48,578	1,079	エスペック	51.5	64,169	1,246
上村工業	9	44,912	4,990	シークス	17.4	63,359	3,641
三井金属鉱業	150	42,503	283	山陽特殊製鋼	104	60,349	580
アーレスティ	35	41,370	1,182	フジミインコーポレーテッド	26.3	60,160	2,287

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2016年10月21日から2017年4月20日まで)

### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2017年4月20日現在

### ■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.3%)</b>			
世紀東急工業	29	—	—
住友電設	9	7.2	8,820
朝日工業社	15.8	10.3	31,054
<b>食料品 (3.8%)</b>			
昭和産業	50	42	24,654

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フィード・ワン	—	50	10,150
ブルボン	8	5.4	14,412
プリマハム	102	80	40,000
伊藤ハム米久ホールディングス	66	26.1	26,361
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
富士紡ホールディングス	23	11.7	34,164



# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>化学 (14.9%)</b>				
クレハ	—	8	37,600	
日本化学産業	—	14.4	19,929	
大阪有機化学工業	53.5	32.4	38,653	
ニチバン	50	22	18,634	
積水化成成品工業	70	38.7	29,179	
エステル	33	18	30,564	
アグロ カネショウ	31	17.1	24,555	
コニシ	30	18.9	24,418	
上村工業	—	8.5	47,770	
荒川化学工業	29.6	18	32,958	
メック	—	51.3	57,199	
綜研化学	—	22	31,614	
JCU	14	9.4	29,845	
信越ポリマー	57	43.2	33,739	
<b>医薬品 (—)</b>				
栄研化学	9	—	—	
ダイト	6	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
オハラ	—	14.5	14,514	
フジインコーポレーテッド	25	11.7	23,739	
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>				
山陽特殊製鋼	104	—	—	
日本精線	—	41	25,338	
<b>非鉄金属 (4.5%)</b>				
三井金属鉱業	—	130	45,240	
平河ヒューテック	72.2	45	55,845	
アーレスティ	—	35	35,700	
<b>金属製品 (3.1%)</b>				
東ブレ	17.5	23	62,928	
サンコール	—	60	31,320	
<b>機械 (10.9%)</b>				
タクマ	45	48	52,320	
ソディック	—	25	24,775	
日特エンジニアリング	55.5	11	25,652	
日進工具	—	5.3	8,692	
ヒラノテクシード	40.6	36	43,848	
やまびこ	45	17.5	21,857	
ペガサスミシン製造	70	54	44,118	
三井海洋開発	—	13	29,510	
ワイエイシイホールディングス	—	40.5	50,098	
北川鉄工所	16.5	17	34,629	
<b>電気機器 (16.3%)</b>				
シンフォニア テクノロジー	215	110	31,460	
デンヨー	—	23	35,121	

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
MC J	—	29	36,221	
日立国際電気	43	10	23,560	
ソニー	—	20	71,420	
メイコー	—	73	55,334	
ヨコオ	—	33	40,788	
TOA	38	—	—	
アルパイン	54	24	36,624	
エスベック	50	—	—	
パナソニック デバイスSUNX	18	—	—	
日本マイクロニクス	—	60	52,620	
富士通フロンテック	42	10	15,690	
日本シイエムケイ	160	50	31,450	
ミツバ	25	28	54,348	
キヤノン電子	9.5	8	13,904	
<b>輸送用機器 (3.7%)</b>				
エフテック	30	49.5	63,409	
アイシン精機	7	—	—	
日本プラスト	—	40.5	50,220	
IJTテクノロジーホールディングス	30	—	—	
<b>精密機器 (0.5%)</b>				
国際計測器	—	18	14,544	
<b>陸運業 (1.6%)</b>				
SBSホールディングス	24	47	36,801	
ゼロ	20.5	8	11,488	
神奈川中央交通	48	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.3%)</b>				
日新	80	70	25,410	
キムラユニティ	32.4	13	14,599	
<b>情報・通信業 (10.2%)</b>				
ソリトシステムズ	33.1	52	36,244	
SRAホールディングス	15.8	13	36,738	
AOI TYO HOLDINGS	—	48	38,448	
インタージホールディングス	—	12	23,760	
インフォコム	38	18	30,600	
イーエムシステムズ	32	9	16,047	
アルゴグラフィックス	28.6	16	37,360	
兼松エレクトロニクス	20	16	44,432	
沖縄セルラー電話	3	3	10,350	
ジャステック	57.4	33	39,402	
<b>卸売業 (8.3%)</b>				
横浜冷凍	33	17	18,411	
神戸物産	14.2	—	—	
ダイワボウホールディングス	300	170	52,190	
TOKAIホールディングス	—	28	22,848	
萩原電気	22.7	23	48,438	

# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸文	60.5	27	18,117
シークス	17.4	—	—
キャノンマーケティングジャパン	19	15	32,700
日鉄住金物産	14.4	9	38,925
イノテック	—	38	22,572
<b>小売業 (5.0%)</b>			
サンエー	8.5	7	34,195
クオール	31	12	17,928
ジャパンミート	—	14	26,026
ケーヨー	35	—	—
上新電機	—	32	35,712
パルコ	—	20	23,040
ヤマザワ	11.3	10	17,410
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>			
カブドットコム証券	44	50	17,850
<b>保険業 (1.8%)</b>			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	52.2	39	56,511
ソニーフィナンシャルホールディングス	38	—	—
<b>その他金融業 (1.3%)</b>			
日立キャピタル	5	8	21,816
NECキャピタルソリューション	12	10	16,660
<b>不動産業 (2.8%)</b>			
三栄建築設計	41	10	15,420

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サムティ	45	—	—
ムゲンエステート	70	—	—
ダイビル	—	15.7	15,181
ファースト住建	28.1	27	39,933
エヌ・ティ・ティ都市開発	18	17	16,218
<b>サービス業 (4.9%)</b>			
平安レイサービス	16	17	16,031
ワールドホールディングス	—	17	33,473
エイジス	5.1	16	32,784
テー・オー・ダブリュー	74	26	19,188
エフアンドエム	79	—	—
アイモバイル	—	38	36,784
タナベ経営	—	10	13,220
合 計	株 数、金 額	3,425.9	2,848.8
	銘柄数 < 比率 >	81銘柄	98銘柄 < 94.5% >

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率  
 \*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率  
 \*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 118	百万円 —

## 投資信託財産の構成

2017年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,064,376	83.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	599,618	16.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,663,994	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年4月20日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,663,994,745円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	452,668,056
株 式 (評価額)	3,064,376,000
未 収 入 金	98,875,139
未 収 配 当 金	38,147,550
差 入 委 託 証 拠 金	9,928,000
(B) 負 債	420,927,021
未 払 払 金	33,364,220
未 払 収 益 分 配 金	354,454,700
未 払 解 約 金	1,128,308
未 払 信 託 報 酬	31,790,915
そ の 他 未 払 費 用	188,878
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,243,067,724
元 本	3,222,315,463
次 期 繰 越 損 益 金	20,752,261
(D) 受 益 権 総 口 数	3,222,315,463口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,064円

\* 元本状況

期首元本額	3,810,373,222円
期中追加設定元本額	122,999,638円
期中一部解約元本額	711,057,397円

## 損益の状況

自2016年10月21日  
至2017年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,383,309円
受 取 配 当 金	45,519,576
受 取 利 息	3,091
そ の 他 収 益 金	1,706
支 払 利 息	△ 141,064
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	435,551,992
売 買 益 損	617,410,087
売 買 損	△ 181,858,095
(C) 先 物 取 引 等 損 益	20,523,382
取 引 益 損	39,340,320
取 引 損	△ 18,816,938
(D) 信 託 報 酬 等	△ 31,979,916
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	469,478,767
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	123,345,105
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 217,616,911
(配 当 等 相 当 額)	( 19,505,643)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 237,122,554)
(H) 計 (E+F+G)	375,206,961
(I) 収 益 分 配 金	△ 354,454,700
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	20,752,261
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 217,616,911
(配 当 等 相 当 額)	( 19,505,643)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 237,122,554)
分 配 準 備 積 立 金	238,369,172

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費 用 控 除 後)	42,489,127円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費 用 控 除 後、繰 越 欠 損 金 補 填 後)	342,120,702
(C) 収 益 調 整 金	19,505,643
(D) 分 配 準 備 積 立 金	208,214,043
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	612,329,515
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 1,900.28)
収 益 分 配 金	354,454,700
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 1,100)

## 分配金のお知らせ

1万口当り分配金（税込み）	1,100円
---------------	--------

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。